

## 平成 23 年度決算概要(財務状況)

### 【資金収支計算書】

#### (1)収入の部

納付金収入は、学生・生徒数が前年度と比べ減少したため、前年度比では 214 百万円減少、予算比 9 百万円減少の 3,597 百万円となりました。

手数料収入は、志願者数の増加により入学検定料収入が増加し、センター試験手数料等その他手数料も増加したため、前年度比 13 百万円、予算比 14 百万円増加の 85 百万円となりました。

寄付金は、「学園創立 70 周年記念事業募金」を本年度より行っており、前年度比 32 百万円増加、予算比 39 百万円増加の 39 百万円となりました。

補助金収入は、前年度比 27 百万円減少したものの、経常費補助金の増加により予算比では 120 百万円増加の 685 百万円となりました。

資産運用収入は、国内経済の長期低迷による預金利率の低い状態が続いており、運用資産の減少もあり、前年度比 9 百万円減少したものの、予算比では 7 百万円増加の 60 百万円となりました。

事業収入は、前年比では 10 百万円減少したものの、補助活動事業収入が増加し、予算比では 5 百万円増加の 53 百万円となりました。

雑収入は、前年度比 44 百万円減少したものの、退職金財団からの交付金収入により予算比 34 百万円増加の 101 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒・園児の入学者数が当初見込みより増加し、前年度比 23 百万円増加、予算比 17 百万円増加の 770 百万円となりました。

収入全体では前年度比 128 百万円減少、予算比 300 百万円増加の 4,708 百万円となりました。

#### (2)支出の部

人件費については、教職員数は学園全体では昨年より増員があったものの、人件費総額を抑制するという基本方針のもと、金額においては退職金支出が前年より多く、前年度比では 112 百万円増加したものの、予算比 143 百万円減少の 3,114 百万円となりました。

経費については、前年度比で管理経費が 7 百万円減少したものの、新学部の教育研究経費支出が加わったため合計で 91 百万円増加しましたが、予算比では各部門における削減効果が大きく教育研究経費、管理経費合計で 85 百万円減少の 1,320 百万円の支出となりました。

施設、設備関係支出については、大学新校舎建設関連の支出が 591 百万円あり、前年度比では 84 百万円増加しましたが、予算比では 18 百万円減少の 923 百万円となりました。

#### (3)繰越支払資金

上記の結果、法人全体として期中の支払資金は前年度より 917 百万円減少の 5,513 百万円となりましたが、減価償却引当特定資産への繰入支出 288 百万円差引後の支払資金です。

### 【消費収支計算書】

#### (1)消費収入の部

資金収支計算書・収入の部と同様、納付金・補助金・事業収入等が減少したものの、手数料・寄付金・雑収入の増加等の要因により、帰属収入の合計は前年度比では 146 百万円減少、予算比では 230 百万円増加の 4,650 百万円となりました。

大学新校舎建設等による基本金への組入が 856 百万円あり、消費収入合計は前年度比 286 百万円減収、予算比 307 百万円増収の 3,793 百万円となりました。

## (2)消費支出の部

資金収支計算書・支出の部と同様、人件費については前年度比 30 百万円の増加となったものの、予算比では 221 百万円減少の 3,054 百万円となりました。経費については新学部の経費が加わり、前年度比 120 百万円増加となったものの、削減効果により予算比では 69 百万円減少の 1,834 百万円となり、消費支出合計では前年度比 150 百万円増加、予算比 299 百万円減少の 4,895 百万円となりました。

## (3)消費収支差額等

当年度消費収支差額は予算では 1,707 百万円の支出超過でしたが、収入増と経費の節減効果により支出超過額が 606 百万円減少し、実績では 1,102 百万円の支出超過となり、翌年度繰越消費収入超過額は 321 百万円となりました。

なお、帰属収支差額は 245 百万円の支出超過となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式(×100)	H22 年度 (決算)	H23 年度 (決算)	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (H22)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	63.1%	65.7%	2.6%	52.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	79.4%	84.9%	5.5%	72.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.3%	29.0%	3.7%	30.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.4%	10.5%	0.1%	8.8%
帰属収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	98.9%	105.3%	6.4%	95.6%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.3%	129.0%	12.7%	110.5%
学生・生徒等納付金 比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.5%	77.4%	△2.1%	73.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	14.8%	14.7%	△0.1%	12.4%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	10.2%	10.5%	0.3%	11.5%

※大学法人(医療系法人を除く)全国平均「平成 23 年度版 今日私学財政」より

## 【貸借対照表】

### (1)資産の部

固定資産については、大学新校舎建設関連の当年度支出として 591 百万円、新学部関連教育研究備品として 209 百万円等を計上し、合計で 415 百万円の増加となりました。

また、その他の固定資産として減価償却引当特定資産が 288 百万円増加し、固定資産合計では 619 百万円の増加となりました。

流動資産の減少は、新校舎建設関連支出による現金預金の減少によるものです。

以上の要因により、資産の部合計は前期末比 273 百万円減少の 23,545 百万円となりました。

(2)負債の部

退職金規定の改定に伴う退職給与引当金の減少により、負債総額は前期末比 28 百万円減少し、総額 1,881 百万円となりました。

(3)基本金の部

大学新校舎建設等による 1 号基本金組入に対し、備品の過年度簿外処理分の減額もあり、全体では 852 百万円の純増となりました。

(4)消費収支差額の部

消費収支計算書の部で述べたように、翌年度繰越消費収入超過額は、前期末比 1,097 百万円減少し、321 百万円となりました。また純資産は前期末比 245 百万円減少の 21,664 百万円となりました。